

Kitami Institute of Technology

北見工業大学

学報

平成15年 9 月 事務局総務課発行 第199号

慶尚大学校工科大学との短期交流研修



(関連記事 21 ページに掲載)

目 次

会 議	第7回運営諮問会議の開催	3
入試関係	大学院入学試験の実施	6
	平成16年度編入学試験（学力試験による選抜）の実施	6
	オープンキャンパス（大学説明会）の実施	6
研究助成	平成15年度海外研究開発動向調査に係る派遣研究者決定	7
	平成15年度国際研究集会派遣研究員（第Ⅱ期）決定	7
	平成15年度(財)佐川交通社会財団交通安全調査研究振興助成金 交付決定	7
	平成15年度(財)大澤科学技術振興財団国際交流助成金交付決定	7
	平成15年度民間等との共同研究の受入状況	8
	平成15年度受託研究の受入状況	8
	平成15年度奨学寄附金の受入状況	9
人 事	人事異動、新任者紹介	10
	住所変更等、海外渡航	11
	人事院勧告	13
受 賞	榎本浩之教授 NASA Outstanding Teamwork Awards 受賞	19
学 会 等	電子情報通信学会電子部品・材料研究会開催	20
国際交流	海外招聘アドバイザー事業の実施	20
	慶尚大学校工科大学との短期交流研修を実施	21
	<small>ハルビン</small> 哈爾濱工程大学を訪問して	22
研 修	第12回北見工業大学技術部技術職員研修	25
諸 報	国立大学法人化で全学生対象説明会を開催	25
	科学研究費補助金説明会を開催	26
	地元高校とサイエンス・パートナーシップ・プログラム事業を実施	26
	「おもしろ科学実験」開催	27
	北友会主催レクリエーション行事	28
	総合研究棟竣工記念式典及び祝賀会を開催	29
日 誌	7月・8月	30

*住所変更等については、9月1日まで掲載しました。

= 会議 =

第7回運営諮問会議の開催

(総務課)

去る7月24日(木)本学第1会議室において第7回運営諮問会議が開催されました。今回の会議は、「法人化の動向」、「就業規則」、「組織形態」について活発な意見交換が行われました。

会議要録は以下のとおり

第7回運営諮問会議要録

出席者 五十嵐 力 五十嵐建設(株)代表取締役
熊谷 秀男 東京電波(株)代表取締役社長
五島 哲 東京急行電鉄(株)取締役調査役
小林 護 野村興産(株)イトムカ鉱業所
常務取締役所長
丹保 憲仁 放送大学長
吉村 宣夫 北見工業大学同窓会長

欠席者 稲見 雅寿 北海道経済産業局長
神田 孝次 北見市長
戸田 一夫 北海道電力(株)取締役相談役
森本 正夫 北海学園北見大学長

1 第6回北見工業大学運営諮問会議のまとめについて

事務局から、第6回北見工業大学運営諮問会議まとめの朗読があり、記載内容を一部修正することで確認された。

主な意見 (●大学説明)

- 労使協調に関する記載内容で、問題が発生しないように対応するということは当然のことであるが、後ろ向きのような感じに受け取れるので、全員が目標に向かって協力していくような体制を作るといような表現にしたほうが問題が発生しないのではないか。
- 今年度のCOEの採択状況が公表され、残念ながら本学は採択されなかった。採択さ

れた上位10校位までは、他の大学に比べ、圧倒的なパワーで、特化したものであった。規模が小さな大学は、1つか2つのものに絞って、人員と予算とコネクションを集中しないとCOEは取れない。

数年先を見据えて、メンバーを集中させてやってほしい。

本学はCOEを獲得できると考えられるので、一定の集団が一定の戦略で努力してほしい。

2 法人化に向けた本学のあり方について

(1) 法人化の動向

常本学長から、資料に基づき説明の後、種々意見交換が行われた。

主な意見 (●大学説明)

- 来年度の入学試験は国立大学で実施し、法人で新入生を受け入れることとなるのか。
- 入学試験に関する対応については、特に法人化に移行するという対応は取っていないが、そのような形になると思われる。募集要項に関しても、法人化に関する事項は記載しないようにという指導が文部科学省からあった。
- 全学説明会は、教職員を対象としたものか、それとも学生を対象としたものか。
- 学生を対象にした説明会も7月9日に行った。
- 学生に対する説明会での反応は何かあったか。
- 報道の影響もあり、授業料に関する質問がかなりあった。
- 本学には教職員組合はあるのか。
- 教職員組合はあるが、加入率は25%位である。
- そうなると法律で定めている過半数を超え

- る職員の組織を代表する者との相談については、非常に難しい面があるのではないか。
- 労使協定については、職員の過半数を代表する者を行わなければならない。また、労働組合とも労働協約を結ばなければならないので二重構造になる可能性がある。できれば一本化できるように検討していきたい。
 - 現在の労働組合は組織を代表していないと思われるので、労使対策への対応は重要な問題となる。
 - 大学改革特別委員会の中にあるワーキンググループの構成メンバーはどのようになっているのか。
 - 学長又は副学長を委員長として、附属図書館長、学長補佐、学科代表者、事務局長で構成している。
 - 大学関係者だけであれば今後検討を進めなければならない財務会計、人事関係、就業規則等の作成は、初めての作業と思われるので、時間的なことも考え、企業経営者、コンサルタント等から助言を仰いだ上で進めたほうがよいのではないか。
 - 指摘のように外部の意見を取り入れる形態は、この段階では想定しないで学内で進めてきたが、具体的にになると経営協議会が設置され、そこで更に検討しなければならないこととなっている。各大学とも学内審議というのが一般的であったと思われるが、早いうちから、外部の意見を取り入れることも必要であった。
 - 法人へ移行する際の費用については、文部科学省から措置されているのか。
 - 財務関連のシステムを構築するための予算措置は行われる。
 - コンサルタント経費の支出は可能なのか。
 - 可能であり、現に労働安全衛生法に対応したコンサルタントを行っている。今後も重要な事項については、行っていきたいと考えている。
 - 外部の知恵を取り入れることも大事である。
- (2) 就業規則について
常本学長から、資料に基づき説明の後、種々意見交換が行われた。
- (3) 組織形態について
鮎田副学長から、資料に基づき説明の後、種々意見交換が行われた。
- 主な意見 (●大学説明)
- 懸案事項となっている組合を協力体制の中に織り込み、交渉母体をはっきりさせる必要があるのではないか。
法人化になれば今までにはなかったような問題が出てくることも考えられ、行政専門職的な教官を育てていく必要もあるのではないか。
 - 非常勤理事のポストがあるので、その活用方法も含めて検討していきたいと思っている。
 - 賞罰の中の懲戒については具体的に記載されているが、インセンティブについても記載すべきではないか。
 - 今後の意思決定機関はどのようになるのか。
 - 学長1人に権限が集中して、他の者は学長を助けるメンバーにしかすぎない。学長がすべての責任を持つ組織になり、他の者は、学長の行動を止める事ができない。いろいろなことを申すことはできるが、これが国立大学法人という極めて特殊な構造である。
 - 理事の数が少ない大学は、難しい対応になると思われ、その点で誰を理事にするかは大変重要である。
 - 教授会の上承を得た上で、学長から、諮問があれば、ある種のことを本運営諮問会議で議論しなければならないと思っている。学外の関係者で組織する本運営諮問会議に、法人化に向けた作業の中で質問依頼があれば行っていただきたい。
 - 法人化に向けて構想している提案に対する教授会の対応は前向きであり、もう一段階

- 進められると考えている。状況に応じて、本会議に相談させていただきたい。
- 会社の資本金にあたるものが決まれば、退職金の引当金も決まってくるのではないかな。
 - 国立大学法人の退職金は国が手当てすることになっている。
 - 予定退職者については、予算措置されるが、突然の退職者については、とりあえず短期借り入れで対応することとなる。
 - 権限がすべて集中しているので、国立大学法人の学長は大変だと思う。
 - 委員会のシステムを見ても分かるように、すべての会議の委員長が学長になるシステムとなっている。
 - 学長の権限が弱すぎた面もある。教授会が硬直化している。議決が3分の2では動かないので、2分の1の過半数としなければならない。今後は意思決定が速く、動く大学になってほしい。
 - トップのリーダーシップが大切である。
 - 学長の権限委譲を具体的に検討する必要があるのではないかな。
 - 教授会規程で構成員に常勤の理事を入れるのは、まずいのではないかな。教授会は意思決定機関ではないので、理事がメンバーに入って強力な発言をした場合に混乱が起きる可能性があり、教授会のシステムを保てない。
 - センター長の選考に関し教授会で選挙を行うことは、新しい機構ではあり得ないことである。意見を聞くのであれば、教育研究評議会である。センター長は執行部側であり、学長を選考した段階ですべて決定していると考えるのが、新しい法人の仕組みである。本学のこれまでの経緯は分かるが、これからは新しい仕組みにしないといけない。意見を聞くことは問題ないが、学長が決定したということが大事である。
 - 経営協議会の構成員に考えているメンバーについて、予算的な経営が主体になっては困るので、やはり学術、教育にも識見のある者でなければならない。
 - 教員の勤務時間については、どのように検討しているのか。
 - フレックスタイムにすると管理をどうするのかという問題がある。
 - 裁量労働制の導入を要求している状況である。
 - ある仕事があつてその仕事をやるかやらないか、やらない者は、きちっと教育ができない、研究業績が上がらないと評価され、減給になる、これが評価システムであり、評価があるから自由にできる。
 - 努力すれば上がる、評価が悪ければ下がるというシステムになっていなかったが、今後はそれができるようになる。
 - 納得できる評価制度を作ることが大切である。
 - 最初の5年が重要で、その期間に設計ができなければ大学は潰れる。最初の期間の評価結果を見て、次期の法人を認める審査会があるはずであるから、その時に本学が認められるよう努力してほしい。
- 以上、意見交換の後、議長から、本日の会議のまとめについては、会長、副会長に一任願ひ、次回の本会議で確認することで御了承願ひたい旨発言があり、審議が終了した。

=入試=

(入学主幹)

大学院入学試験の実施

平成15年度秋季及び平成16年度大学院入学試験が、8月25日～27日に実施されました。

各専攻別、各課程別の合格者数等は次表のとおりです。

平成15年度（秋季）博士前期課程
(外国人留学生特別選抜)

専攻名	定員	志願者	受験者	合格者
機械システム工学専攻	若干人	0	0	0
電気電子工学専攻		0	0	0
情報システム工学専攻		1	1	1
化学システム工学専攻		0	0	0
機能材料工学専攻		0	0	0
土木開発工学専攻		0	0	0
合計		1	1	1

平成15年度（秋季）博士後期課程

専攻名	定員	志願者	合格者
システム工学専攻	若干人	1	1
物質工学専攻		0	0
合計		1	1

平成16年度博士前期課程（一般選抜）

専攻名	定員	志願者	受験者	合格者
機械システム工学専攻	16	31	31	22
電気電子工学専攻	16	25	25	12
情報システム工学専攻	16	11	11	10
化学システム工学専攻	14	19	15	14
機能材料工学専攻	10	17	17	13
土木開発工学専攻	20	21	21	19
合計	92	124	120	90

平成16年度博士前期課程
(外国人留学生特別選抜)

専攻名	定員	志願者	受験者	合格者
機械システム工学専攻	若干人	0	0	0
電気電子工学専攻		0	0	0
情報システム工学専攻		0	0	0
化学システム工学専攻		0	0	0
機能材料工学専攻		1	1	1
土木開発工学専攻		0	0	0
合計		1	1	1

平成16年度編入学試験
(学力試験による選抜)の実施

平成16年度編入学試験（学力試験による選抜）が7月9日(水)に実施されました。

各学科別の合格者数等は次表のとおりです。

学科名	定員	志願者	受験者	合格者
機械システム工学科	若干人	0	0	0
電気電子工学科		4	4	4
情報システム工学科		3	3	3
化学システム工学科		0	0	0
機能材料工学科		0	0	0
土木開発工学科		4	4	2
合計		11	11	9

「オープンキャンパス」(大学説明会)の実施

7月26日(土)に大学進学を希望する高校生等を対象とした大学説明会が開催され、道内外から高等学校教諭、父母等を含む100人が参加しました。

まず入試関連事項の説明があり、その後、各参加者の希望する学科において体験学習が

行われました。昼食時には、特別企画として、生協食堂において「工大生による学生生活相談」が実施されました。午後からは、高橋副学長によるメタンハイドレートについての特

別講義が行われました。

参加者からは、「高校にはない機材で実験ができ、興味をもてた」「学生生活がよくわかった」等、おおむね好評な感想が得られました。

＝研究助成＝

平成15年度海外研究開発動向調査に係る派遣研究者決定

(総務課)

所 属	職 名	氏 名	派遣先国	期 間	調 査 研 究 題 目
化学システム工学科	教 授	堀内 淳一	アメリカ	15.10.27 ～15.11.23	代謝工学およびバイオインフォマティクスに関する研究開発動向の調査

平成15年度国際研究集会派遣研究員（第Ⅱ期）決定

(総務課)

所 属	職 名	氏 名	会 議 名	開 催 地	開催期間
土木開発工学科	助教授	山下 聡	第12回地盤工学アジア地域会議	シンガポール	15.8.4 ～15.8.8

平成15年度(財)佐川交通社会財団交通安全調査研究振興助成金交付決定

(総務課)

所 属	職 名	氏 名	研 究 課 題	交付金額
土木開発工学科	教務職員	白川 龍生	自動車の周波数特性を利用した路面プロファイル推定システムの開発	千円 1,000

平成15年度(財)大澤科学技術振興財団国際交流助成金交付決定

(総務課)

所 属	職 名	氏 名	研 究 課 題	交付金額
機械システム工学科	助教授	閻 紀旺	第6回先端砥粒加工技術に関する国際シンポジウム(開催地：イギリス)への出席及び研究発表	千円 250

平成15年度民間等との共同研究の受入状況

(総務課)

所 属	職 名	研究代表者	研 究 題 目	民間機関等名
機能材料工学科	助教授	宇都 正幸	水産資源廃棄物からの重金属除去に関する研究	(株)中央製作所
電気電子工学科	教 授	谷本 洋	高周波アナログ回路技術の研究	(株)東芝研究開発センター
機械システム工学科	教 授	二俣 正美	新規プロセスによる産業廃棄物の高品質原料化前処理及び高度加工技術の開発	科学技術振興事業団研究成果活用プラザ北海道
化学システム工学科	助教授	高橋 行雄	北見地区衛生施設組合端野処理場から発生する臭気成分の定量に関する研究	北見地区衛生施設組合
土木開発工学科	教 授	鈴木 輝之	ハイピーウォールの凍上対策に関する研究	大日本土木(株)
機能材料工学科	助教授	伊藤 英信	廃乾電池垂鉛滓を有効活用した機能性複合セラミックスの開発と応用	北海道立工業試験場

平成15年度累計 51件

平成15年度受託研究の受入状況

(会計課)

所 属	職 名	研究担当者	研 究 題 目 及 び 研 究 期 間	委託期間	所要経費 円
留学生教育相談室	教 授	山岸 喬	北海道産食素材を利用した健康商品の開発 平成15年7月～平成16年2月	(助)北海道科学技術総合振興センター	2,500,000
化学システム工学科	助教授	山田 哲夫	有機系廃棄物のバイオガス化新処理技術の開発 平成15年7月～平成16年2月	(助)北海道科学技術総合振興センター	500,000
機能材料工学科	教 授	高橋 信夫	ハイドレートを利用した下水道消化ガスの高カロリー化技術開発 平成15年7月～平成16年3月	三井造船(株)	2,205,000
電気電子工学科	教 授	山城 迪	キャパシタ性能向上手法に関する研究 平成15年8月～平成16年3月	日産ディーゼル工業(株)	630,000
土木開発工学科	助教授	川村 彰	舗装の路面管理基準に関する試験検討業務 平成15年8月～平成16年2月	(助)高速道路調査会	1,979,250

平成15年度累計 8件

平成15年度奨学寄附金の受入状況

(会 計 課)

所 属	職 名	研 究 者	寄 附 目 的	寄 附 者	寄附金額
留学生教育相談室	教 授	山岸 喬	「工学研究」に対する研究助成	(株)カイゲン	700,000 ^円
土木開発工学科	教 授	森 訓保	「工学研究」に対する研究助成	(有)アミューズ	100,000
土木開発工学科	教 授	大島 俊之	「工学研究」に対する研究助成	(有)アミューズ	100,000
土木開発工学科	助教授	後藤 隆司	「工学研究」に対する研究助成	(有)アミューズ	100,000
未利用エネルギー 研究センター	教 授	庄子 仁	「工学研究」に対する研究助成	(株)豊水設計	100,000
土木開発工学科	助教授	山下 聡	「工学研究」に対する研究助成	(株)豊水設計	100,000
土木開発工学科	教 授	海老江邦雄	「工学研究」に対する研究助成	水道機工(株)	1,000,000
土木開発工学科	教 授	高橋 修平	「寒冷地工学研究」に対する研究助成	陸別町しばれ技術開発研究所	500,000
土木開発工学科	助 手	中尾 隆志	「雪質変化を考慮した積雪層内の浸透流解析工学研究」に対する研究助成	(財)北海道河川防災研究センター	1,200,000
留学生教育相談室	教 授	山岸 喬	「工学研究」に対する研究助成	共成製薬(株)	700,000
機械システム工学科	教 授	坂本 弘志	「換気暖房ヒートポンプシステムの開発」に対する研究助成	NEWソトダン住宅研究会	500,000
電気電子工学科	助教授	川村 武	「単調性・単調化の手法と計算代数に基づく線形制御系のロバスト安定性解析」に対する研究助成	(財)実吉奨学会	520,000
機械システム工学科	教 授	小林 道明	「ポリカーボネートシートの表面残留応力の測定に関する研究」に対する研究助成	三菱瓦斯化学(株)	500,000
化学システム工学科	教 授	堀内 淳一	「工学研究」に対する研究助成	雪印乳業(株)札幌研究所	500,000
未利用エネルギー 研究センター	教 授	庄子 仁	「食用水の物性実験」に対する研究助成	(株)青葉冷凍	500,000
共 通 講 座	教 授	鈴木 一央	「体育・スポーツに関する研究」に対する研究助成	鈴木一央	1,000,000
土木開発工学科	教 授	内島 邦秀	「釧路湿原内蛇行区間の河床・河道特性に関する調査研究」に対する研究助成	(財)北海道河川防災研究センター	1,200,000
電気電子工学科	教 授	谷本 洋	「RF回路の研究」に対する研究助成	シャープ(株)	500,000
機械システム工学科	教 授	田牧 純一	「CVDダイヤモンド工具の性能評価」に対する研究助成	(株)ニートレックス	300,000
土木開発工学科	教 授	大島 俊之	「橋梁の維持点検と補修検討の研究」に対する研究助成	東邦コンサルタント(株)	1,600,000
機能材料工学科	教 授	佐々木克孝	「薄膜電子材料研究」に対する研究助成	佐々木克孝	2,300,000

所 属	職 名	研 究 者	寄 附 目 的	寄 附 者	寄附金額 円
電気電子工学科	教 授	野矢 厚	「バリア層の密着性に関する研究」に対する研究助成	(株)富士通研究所	500,000
地 域 共 同 研究センター	センター長	鈴木 輝之	「オホーツク地域の行政・民間機関との共同研究・研究交流及び技術指導、教育、開発等の推進」に対する助成	北見工業大学地域共同研究センター推進協議会	1,800,000
	学 長	常本 秀幸	「北見工業大学における学術振興・国際交流等事業」に対する助成	北見工業大学学術振興・国際交流等事業を支援する会	1,509,893
機械システム工学科	助教授	園 紀旺	「国際交流第6回先端砥粒加工技術に関するシンポジウム」への助成	(財)大澤科学技術振興財団	250,000
電気電子工学科	助教授	菅原 宣義	「学術研究」に対する研究助成	森永乳業(株)装置開発研究所	300,000
電気電子工学科	教 授	山城 迪	「電力系統の経済計算に関する研究」に対する研究助成	北海道電力(株)	1,000,000
機械システム工学科	教 授	二俣 正美	「工学研究」に対する研究助成	大阪ガス(株)	1,000,000

平成15年度累計 48件

=人事=

人 事 異 動

(総 務 課)

○大学発令

発令年月日	現 官 職	氏 名	異 動 内 容
15. 7. 31	教授 (土木開発工学科)	奥 村 勇	辞職を承認する
"	施設課企画係長	前 田 政 博	辞職を承認する
15. 9. 1		山 田 健 二	助教授(共通講座)に採用する

新 任 者 紹 介

○共通講座助教授に やまだ けんじ 山田 健二 氏

- 昭41. 5. 29生
 平 6. 3 京都大学文学部卒業
 9. 3 " 大学院文学研究科修士課程修了
 9. 3 文学修士（京都大学）
 12. 3 京都大学大学院文学研究科博士後期課程学修退学
 14. 4 和歌山大学経済学部非常勤講師
 15. 4 " 及び関西大学社会学部非常勤講師
 15. 9 北見工業大学工学部助教授



海 外 渡 航

○外国出張

所 属	職 名	氏 名	渡 航 目 的 及 び 渡 航 先 国	期 間
情報システム工学科	教 授	鈴 木 正 清	国際会議ITC-CSCC2003にてアレイ信号 処理に関する研究討議 (大韓民国)	15.7.6 ~15.7.10
土木開発工学科	助 授	山 下 聡	第12回地盤工学アジア地域会議出席 (シンガポール共和国)	15.8.3 ~15.8.9
情報システム工学科	助 手	原 田 建 治	第5回OIE'03国際シンポジウムにて研究 発表 (フィンランド共和国)	15.8.4 ~15.8.13
情報システム工学科	助 手	嘉 田 勝	研究集会TOPOLOGY 2003にて研究発表 及び情報収集 (ハンガリー共和国)	15.8.7 ~15.8.15

所 属	職 名	氏 名	渡 航 目 的 及 び 渡 航 先 国	期 間
化学システム工学科	助 手	齋 藤 伸 吾	第32回IUPACコンGRESS出席及び論文発表、マトリクス中微量金属イオン測定法に関する研究打合せ及び実験 (カナダ、アメリカ合衆国)	15.8.9 ~15.8.22
共 通 講 座	教 授	大 野 晃	ヨーロッパ農村社会学会にて研究報告及びスウェーデン中北部の条件不利地域調査 (アイルランド、スウェーデン王国)	15.8.16 ~15.9.16
電気電子工学科	助 教 授	菅 原 宣 義	国際シンポジウムISHにて研究調査及び発表 (オランダ王国)	15.8.23 ~15.8.31
共 通 講 座	助 教 授	鳴 島 史 之	研究調査 (イギリス)	15.8.25 ~15.9.1
情報処理センター	助 教 授	青 山 茂 義	JAVAを基盤としたバーチャルラボラトリーの開発に関する現地調査及びデータベース利用者のニーズ研究調査 (イギリス)	15.8.26 ~15.9.25
	学 長	常 本 秀 幸	ハルビン工程大学にける開学50周年記念式典出席及び学術・教育交流協定関係打合せ (中華人民共和国)	15.8.29 ~15.9.2
機能材料工学科	教 授	高 橋 信 夫	ハルビン工程大学にける開学50周年記念式典出席及び学術・教育交流協定関係打合せ (中華人民共和国)	15.8.29 ~15.9.2
入 学 主 幹	入 学 主 幹	市 山 準 一	ハルビン工程大学にける開学50周年記念式典出席及び学術・教育交流協定関係打合せ (中華人民共和国)	15.8.29 ~15.9.2
未利用エネルギー研究センター	教 授	庄 子 仁	オホーツク海底におけるメタンハイドレート鉱床の調査研究 (ロシア連邦、ベルギー王国、デンマーク王国、ドイツ連邦共和国)	15.9.1 ~15.9.30
電気電子工学科	教 授	山 城 迪	電力工学に関する国際会議にて論文発表 (スペイン)	15.9.2 ~15.9.6
電気電子工学科	助 手	仲 村 宏 一	電力工学に関する国際会議にて論文発表 (スペイン)	15.9.2 ~15.9.7
土木開発工学科	助 教 授	早 川 博	積雪寒冷地土木工学技術に関するセミナーに出席及び土木建設関係者との意見交換 (キルギス共和国)	15.9.4 ~15.9.18
土木開発工学科	教 授	榎 本 浩 之	南極海の海氷観測 (オーストラリア、南極海)	15.9.5 ~15.11.5
土木開発工学科	助 教 授	山 下 聡	地盤調査技術基準の国際化と基盤の地域特性に関する研究調査 (イタリア共和国)	15.9.8 ~15.9.15
共 通 講 座	教 授	照 井 日出喜	現代ドイツの演劇状況に関する芸術社会的研究 (ドイツ連邦共和国)	15.9.11 ~15.10.4

所 属	職 名	氏 名	渡 航 目 的 及 び 渡 航 先 国	期 間
土木開発工学科	教 授	鮎 田 耕 一	廃棄物のリサイクルに関する研究打合せ 及び土木構造物視察 (イギリス、イタリア共和国)	15.9.11 ～15.9.19
電気電子工学科	教 授	谷 藤 忠 敏	25th Annual International Confereneec on the IEEE Engineering in Medicine and Biology Society出席 (メキシコ合衆国)	15.9.16 ～15.9.23
情報システム工学科	教務職員	曾 根 宏 靖	国際会議第24回ECOC及び第14回IOOC にて論文発表 (イタリア共和国)	15.9.20 ～15.9.27
土木開発工学科	助 教 授	山 下 聡	第3回地盤材料の変形特性に関する国際 シンポジウム出席及びトリノ工科大学に て土質試験に関する研究調査 (フランス共和国、イタリア共和国)	15.9.21 ～15.9.28
土木開発工学科	助 教 授	高 橋 清	バンコク市における交通政策及び大気汚 染に関する状況調査 (タイ王国)	15.9.26 ～15.10.1

○海外研修

所 属	職 名	氏 名	渡 航 目 的 及 び 渡 航 先 国	期 間
共 通 講 座	教 授	下 村 五三夫	国立アダム・ミツケビッチ大学でピウス ッキー研究及び国際学会開催準備 (ポーランド共和国)	15.8.25 ～15.9.30

人 事 院 勸 告

人事院は、8月8日(金)、国会及び内閣に対して、公務員の給与について報告し、併せてその給与を改定するよう勧告するとともに、公務員制度改革が向かうべき方向について報告を行いました。給与勧告等の骨子は、次のとおりです。

給与勧告の骨子

- 本年の給与勧告のポイント
～ 平均年間給与は5年連続、かつ、過去最大の減少
(年収△16.3万円 (月例給△1.1%と期末・勤勉手当△1.5%を合わせて△2.6%))
- ① 官民給与の逆較差 (△1.07%) を是正するため、2年連続で月例給の引下げ改定
 - － 俸給月額引下げ、配偶者に係る扶養手当の引下げ 自宅に係る住居手当の支給対象を限定
- ② 期末・勤勉手当 (ボーナス) の引下げ (△0.25月分)
- ③ 通勤手当の6箇月定期券等の価格による一括支給への変更、調整手当の異動保障の見直し
- ④ 本年4月からこの改定の実施の日の前日までの期間に係る官民較差相当分を解消するため、4月の給与に較差率を乗じて得た額を基本として、12月期の期末手当で調整

1 給与勧告の基本的考え方

- ・ 公務員給与が民間給与を上回った場合においても、官民給与の精確な比較により公務員給与の適正な水準を確保することが、情勢適応の原則にかなうものと判断
- ・ 配分、改定実施までの官民較差相当分の調整方法等については、各府省の人事当局や職員団体の意見を十分に聴取し検討

2 官民給与の比較

約8,100民間事業所の約36万人の個人別給与を实地調査（完了率93.5%）

〈月例給〉 民間の4月分給与を調査（ベア中止、定昇停止、賃金カット等を実施した企業の状況も反映）し、職種、役職段階、年齢、地域など給与決定要素の同じ者同士を比較

〈ボーナス〉 過去1年間の民間の支給実績（支給割合）と公務の年間支給月数を比較

○ 官民較差（月例給） △4,054円 △1.07% [行政職…現行給与 377,535円 平均年齢 41.0歳]

俸給	△3,459円	扶養手当	△209円
住居手当	△173円	はね返り分	△213円

3 改定の内容と考え方

〈月例給〉 官民較差（マイナス）の大きさ等を考慮し、月例給を引下げ

(1) 俸給表：すべての級のすべての俸給月額について引下げ

- ① 行政職俸給表 級ごとに同率の引下げを基本とするが、初任給付近の引下げ率は緩和、管理職層の引下げ率は平均をやや超える率（平均改定率△1.1%）
- ② 指定職俸給表 行政職俸給表の管理職層と同程度引下げ（改定率△1.2%）
- ③ その他の俸給表 行政職との均衡を基本に引下げ

(2) 扶養手当 配偶者に係る扶養手当の支給月額を500円引下げ（14,000円→13,500円）

(3) 住居手当 自宅に係る住居手当を新築・購入から5年間（2,500円）に限定（月額1,000円に係るものは廃止）

(4) 通勤手当 ・ 6箇月定期券等（交通機関等利用者）の価格による一括支給を基本とすることに変更するとともに、2分の1加算措置を廃止し、55,000円まで全額支給
 ・ 交通用具利用者に係る通勤手当について片道40km以上の使用距離分を4段階増設

(5) 調整手当 ・ いわゆる「ワンタッチ受給」防止のため、異動前の調整手当支給地域における在勤期間が6箇月を超えることを要件化
 ・ 異動保障の支給期間（現行3年間）を2年間とし、2年目の支給割合は現行の80/100

(6) その他の手当

- ① 委員、顧問、参与等の手当 指定職俸給表の改定状況等を踏まえ支給限度額を引下げ
 (38,400円→37,900円)
- ② 医師の初任給調整手当 ・ 医療職(一) 最高311,400円→307,900円
 ・ 医療職(一)以外（医系教官等） 最高 50,800円→ 50,200円

〈期末・勤勉手当等（ボーナス）〉 民間の支給割合に見合うよう引下げ 4.65月分→4.4月分
 （一般の職員の場合の支給月数）

		6月期	12月期
本年度	期末手当	1.55月（支給済み）	1.45月（現行1.7月）
	勤勉手当	0.7 月（支給済み）	0.7 月（改定なし）
16年度	期末手当	1.4 月	1.6 月
	勤勉手当	0.7 月	0.7 月

【実施時期等】 3の(1)、(2)、(3)、(6)及び期末・勤勉手当等の改定については、公布日の属する月の翌月の初日（公布日が月の初日であるときは、その日）から実施。3の(4)及び(5)の改定については、平成16年4月1日から実施

本年4月からこの改定の実施の日の前日までの期間に係る官民較差相当分を解消するため、4月の給与に較差率を乗じて得た額に4月から実施の日の属する月の前月までの月数を乗じて得た額と、6月期のボーナスの額に較差率を乗じて得た額の合計額に相当する額を、12月期の期末手当の額で調整

〈その他の課題〉

- (1) **教育職俸給表の検討** 国立大学の法人化等に伴い、教育職俸給表の在り方等について早急に必要な改正を行うため検討
- (2) **寒冷地手当の実態の把握** 速やかに全国的な調査を実施し、調査結果を踏まえて検討
- (3) **特殊勤務手当の見直し** 手当ごとの実態等を精査して廃止を含めた見直し等を検討
- (4) **月例給の比較方法の見直し** 行政職俸給表(二)を来年から比較の対象外とする方向で検討
- (5) **特別給の算定方法の見直し** 民間の特別給の前年冬と当年夏の実態調査に基づき特別給を改定
- (6) **独立行政法人等の給与水準** 役職員の給与水準の公表に向けた検討への協力

4 給与構造の基本的見直し

- ・ 公務内外の大きな環境変化の下、地域の公務員給与の在り方について、国民の関心の高まり
 - － 地域における公務員給与は民間に比べ高く、公務員給与の地域差は民間に比べ不十分との指摘
- ・ 職務・職責を基本に勤務実績・業績を重視した制度となるよう給与全般の見直しを行いつつ、民間給与の地域差に対応できる仕組みとするなど、全体として整合性の取れた形での見直しが必要
 - － 「地域に勤務する公務員の給与に関する研究会」の基本報告（本年7月）でも同様の認識・提言
- ・ 今後とも、労働基本権制約の代償機能を適切に果たすべく、各府省、職員団体等と積極的に意見交換を行いながら、早期に具体化を行えるよう検討
 - － 昇給制度を含めた俸給構造の見直し、民間給与の地域差に対応できるよう地域関連手当を再構築、スタッフ職の念頭においた新俸給表の設定、人事評価システムの整備 など

【参考】モデル給与例

(単位：円)

			勸告前		勸告後		年間給与の減少額
			月 額	年間給与	月 額	年間給与	
係 員	25歳	独 身	185,600	3,090,000	184,400	3,024,000	△ 66,000
	30歳	配偶者	237,300	3,931,000	234,600	3,829,000	△ 102,000
係 長	35歳	配偶者、子1	319,700	5,365,000	315,900	5,219,000	△ 146,000
	40歳	配偶者、子2	358,200	6,005,000	354,000	5,842,000	△ 163,000
地方機関課長	50歳	配偶者、子2	479,360	7,938,000	473,910	7,729,000	△ 209,000
本府省課長	45歳	配偶者、子2	669,060	11,500,000	660,940	11,174,000	△ 326,000
本府省局長	—	—	1,123,360	19,076,000	1,109,920	18,532,000	△ 544,000
事務次官	—	—	1,475,040	25,048,000	1,457,120	24,329,000	△ 719,000

指定職俸給表

号 俸	俸 給 月 額
	円
1	573,000
2	636,000
3	704,000
4	783,000
5	843,000
6	906,000
7	991,000
8	1,069,000
9	1,146,000
10	1,227,000
11	1,301,000
12	1,328,000

公務員制度改革に関する報告の骨子

公務員制度改革が国民から指示され、実効ある制度として運用されるためには、関係者や各界有識者を含め各方面で幅広い見地からオープンな議論が行われる必要。このような議論に資するため、公務員制度改革が向かうべき方向性などについて人事院の見解を表明

1 公務員制度改革に当たっての基本事項

○ 国民の求める改革への対応

- ・ 公務員制度改革の出発点として、国民の公務員に対する批判に正面からこたえる必要。国民からは、セクショナリズム、キャリアシステム、「天下り」、幹部公務員不祥事、年功的人事等について様々な批判

○ 公務員制度の基本理念

- ・ 国民全体の奉仕者たる公務員の公正な職務遂行を支えるため、公務員人事管理が中立公正に行われるような仕組みが必要。とりわけ採用試験や研修等については、人事院が引き続き重要な役割を果たす必要
- ・ 公務員にも憲法第28条の保障が及ぶ中で、労働基本権の制約を継続する場合には、制約に見合った代償機能が適切に発揮される仕組みが維持される必要

○ 検討プロセス

- ・ 公務員制度の検討に当たっては国民的視点が不可欠。そのため、有識者等を含めた幅広いオープンな議論を経て改革案が作成されることが必要
- ・ 改革の趣旨や新たな制度の内容等について、現場の管理者を含め各府省において十分理解されることが必要。また、実際に働く職員側の納得を得て改革を進める必要

2 制度改革が向かうべき方向

○ 能力等級制

- ・ 公務において、能力主義による人事管理を推進することは極めて重要。そのため、職務を遂行する能力を的確に評価し、昇任・配置等を行うとともに、職務・職責を基本として、実績や成果を適切に反映した給与システムを構築することが適当

- ・ 検討に当たっては、各府省や職員団体などの関係者との十分な意見交換を行うとともに、広く有識者とオープンに議論するなど、透明な検討プロセスが必要。その際、「能力等級制」の是非を議論するためには、官職が必要とする能力基準、評価基準の案が公表される必要
 - ・ 能力等級表及び能力等級は、職員の給与決定の基準となるものであり、重要な勤務条件。これは多くの労働法学者も指摘
 - ・ 評価基準については、中央レベルにおいて関係者と協議の上、共通的・統一的な基準を作成し、各府省レベルにおいてそれをブレイクダウンすることが適切
 - ・ 評価結果についての職員からの苦情等に対応するための苦情処理システムの充実が必要
- 「天下り」
- ・ 「大臣承認制」についてはマスコミ、有識者から厳しい批判。セクショナリズムを是正するためにも、営利企業への再就職だけではなく、特殊法人、公益法人等への再就職等を含めた再就職全般について内閣が責任を持って一括管理する必要
 - ・ 営利企業への再就職を認める基準は、法律で定める必要。また、特殊法人、公益法人等への再就職についても、統一的、総合的な基準が必要
- 人材の確保・育成
- ・ **キャリアシステムの見直し**……全体の奉仕者としての使命感を持ち、政策立案能力、管理能力等にも優れた幹部要員の採用・選抜・育成・処遇システムを新たな視点で再構築する必要。そのため、採用試験の種類について精査するとともに、中途採用者の位置付けなどにも十分配慮しつつ検討。なお、Ⅱ・Ⅲ種等採用職員の登用も着実に推進
 - ・ **試験制度**……Ⅰ種採用試験について、大学院卒の受験者の増大への対応を中心に、問題設定能力、多角的考察力等についてもよく検証して最終合格者を決定する試験に改編
採用試験については、内閣がどのような人材が必要とされるかなどの採用に関する基本方針を定め、人事院がそれを踏まえて試験を企画・実施するシステムとすることが適当
 - ・ **研修**……国民全体の奉仕者性の徹底を中心とした研修の強化、思索型プログラムによる幹部行政官セミナーの導入
研修については、任命権者、内閣総理大臣、人事院がそれぞれの立場で実施し、人事院は、その性格上国民全体の奉仕者としての職業公務員の養成研修を実施することが適当
 - ・ **人事交流及び民間人材活用の促進**……具体的な数値目標を設定するなどにより府省間人事交流を一層進めるとともに、民間人材の基幹的ポストへの採用・登用を促進
 - ・ **女性国家公務員の採用・登用の拡大**……各府省の「女性職員の採用・登用拡大計画」のフォローアップを的確に行い一層の促進。育児休業をより利用しやすくする制度の改善
- 服務規律と勤務環境の整備
- ・ 各府省と人事院が協力して一層厳正・公正な懲戒権の行使が可能となる仕組みの導入。また、各府省が懲戒処分の公表を判断する際の指針を作成
 - ・ 多様な勤務形態の導入を図るための研究会を設置しフレックスタイム制、短時間勤務制などの適用拡大、弾力化等を検討
 - ・ セクシュアル・ハラスメント防止対策について、実効ある苦情相談体制などを構築
 - ・ メンタルヘルスに係る研究会を設置し、予防対策の実施と治療回復のための施策等を検討

○ 人事管理の適正な運用の確保

- ・ 職員からの不服申立てを迅速かつ弾力的に解決できるよう、あっせんの手続を設けるとともに、簡易な審理方式等を整備。また、人事院の苦情処理と各府省の苦情処理とを併置するとともに、苦情処理の体制・方法、手続等各府省共通の指針を設定
- ・ 基準化を更に進めつつ、人事院が適切に事後チェック機能を果たすため、報告から調査、是正指導等を経て人事行政改善勧告に至る手続等を整備

= 受賞 =

榎本浩之教授 NASA Outstanding Teamwork Awards 受賞

(土木開発工学科)

NASA (米国国家航空宇宙局) Goddard Space Flight Center (Director: Alphonso V. Diaz) より、Outstanding Teamwork Awards が土木開発工学科 榎本浩之教授に送られました。

これは、昨年5月にNASAが打ち上げた地球観測衛星(Earth Observing System: EOS) Aquaによる地球観測計画への貢献に対して送られたもので、気象や雪氷圏の研究推進プロジェクトにかかわった国内外の研究者からなる研究チーム(Aqua Mission Team) に送られたものです。

衛星観測には観測課題の設定や観測項目の決定、ロケット開発と打ち上げ、高感度センサー開発、データ転送システムの開発や運用、得られたデータの解析技術開発の推進やそのデータを活用しての研究活動など、様々な分野の研究者がかかわっていますが、榎本教授は雪氷圏の観測において観測項目の検討からデータ利用による研究推進といった分野で NASA-NASDA の活動に参画しています。

この新しい衛星観測活動と関連して、榎本教授は10月に南極大陸海においてオーストラリアの砕氷船を用いて実施される国際共同観測に参加し、NASAや各国の雪氷研究者と研究成果や情報を交換することになっています。



＝学会等＝

電子情報通信学会電子部品・材料研究会開催

電気電子工学科 野矢 厚

標記研究会が開催担当野矢により8月1日(金)に開催されました。これまでは、本学を会場としておりましたが、今回、担当者の独断と偏見で、網走グランドホテルを会場として開催いたしました。参加者一同前泊にて、温泉と懇親会を堪能いたしました。次の日は一日研究会です。時節柄企業からの参加がなかったのが残念でしたが、全国の大学から薄膜・表面に関する最新の研究成果について11件の講演がありました。カーボン系ナノ構造超薄膜、Si表面の超構造、へ

テロ界面の原子レベル構造、ナノ結晶や、窒化物薄膜の作成および光学的特性、酸化物薄膜形成プロセス、などについて昼食やコーヒープレイクをはさんで、ゆっくりと討論ができました。終わった後は、土曜日に教授会があるという某先生を除いて、それぞれ観光旅行に出かけたようです。自然に恵まれた、さわやかな環境の中で開催できた研究会であり、総じて大変好評をいただきました。

＝国際交流＝

海外招聘アドバイザー事業の実施

(総務課)

7月14日(月)から25日(金)の2週間にわたり、アメリカ合衆国カリフォルニア大学サンフランシスコ校から、運営・財務担当副学長補佐・ディレクターのJocelyn L. Nakashige 氏を本学に招き、文部科学省国際競争力強化経費による海外アドバイザー事業が実施されました。

同事業は、国際競争力に富んだ海外の大学等から役職員等をアドバイザーとして招聘し、大学が実施する教育・研究・組織運営等のあらゆる活動のグローバルな視点に基づく企画立案に長期的に資することを目的とするもので、今回、本学の招聘事業計画が初めて採択されました。カリフォルニア大学は独立した10キャンパスからなる「マルチキャンパスシステム」を特徴としており、各キャンパスが特色を活かしつつ自律性を保ちながら、競争的に学際分野の研究を展開して優れた国際競争力を誇っています。Nakashige 氏は、サンフランシスコ校(医学系)で運営・財務担当の実質的な行政責任者で

あり、昨年度、カリフォルニア大学マルチキャンパスシステム調査のため同校を訪問した経緯のある大島附属図書館長が招聘の中心となり、実現したものです。



本学関係者とNakashige 氏(右から6人目)

2週間の事業期間中は、運営会議及び事務局構成員が中心となり、Nakashige 氏を囲んでの討論会が連日開かれ、管理運営・財務会計制度や他大学等との連携・協力の在り方に関して、本学の長期戦略策定のための助言を受けま

した。また、7月22日(火)には総合研究棟多目的講義室を会場として、Nakashige 氏による教職員を対象とした講演会が催され、カリフォルニア大学サンフランシスコ校の管理・運営制度の紹介及び本学の戦略的計画構想のための提案がなされました。さらに同氏は、大学間連携に関する調査及び講演会のため7月18日(金)に旭川



運営会議・事務局構成員との討論会

医科大学を訪問されるなど、精力的に活動されました。

今回の招聘事業は、国際競争力強化を目指す本学にとって極めて有意義な機会となり、今後の教育・研究・組織運営等に活かされることが期待されます。



7月22日に開催された講演会

慶尚大学校工科大学との短期交流研修を実施

(教 務 課)

本学と学術・教育交流協定を締結している韓国の慶尚大学校工科大学から、短期交流研修として学生10名及び引率教職員2名が来学し、8月4日(月)から9日(土)までの間、講義、学内外の施設見学、市民団体との交流、研修旅行等の日程を無事修了し帰国しました。

研修旅行はあいにくの荒天に見舞われ、道東の雄大な自然を体感することこそできませんでしたが、宿泊先の屈斜路研修所では本学学生との間で深夜まで話し声が絶えず、自慢のギターの腕を披露する等それぞれに交流の絆を深めて

いました。

9日に開催された閉講式では、研修学生一人ひとりに学長から修了証書と記念品が授与され、引き続き開催された送別会では、本学教官、学生をはじめ、期間中協力をいただいたホストファミリーを交え、別れを惜しみながら再会を約束していました。

この交流研修は、平成11年度から両大学間で相互に実施されており、来年は本学の学生が訪韓する予定です。

表紙写真

上：歓迎会で挨拶する慶尚大学校工科大学
権 珍會 副学長

下：女満別空港にて別れを惜しむ
研修生と本学学生

ハルビン（哈爾濱）工程大学を訪問して

入学主幹 市山 準一

はじめに

8月29日から9月2日の日程で、ハルビン工程大学建校50周年記念式典に招待された常本学長の随員として、高橋副学長、留学生の毛^{マオ} 継^ジ 沢^ゼさんとともにハルビン工程大学を訪問する機会を得ました。このような機会を与えてくださった学長はじめ関係者の皆様方に深く感謝いたします。

ハルビンは、北京から航空機で北へ1時間40分ほどの所にあり、緯度は北緯44度と北見とほぼ同じで、時差は1時間です。人口は約300万人で、近代都市へと変化を遂げつつあるという感じでした。

ハルビン工程大学の概要

ハルビン工程大学は、1953年に軍の学校として創設された後、1978年にハルビン船舶工程大学となり、1994年にハルビン工程大学と名称変更して現在に至り、国防科学技術工業委員会の所属となっています。中国の「211プロジェクト」（日本の「COE」に相当）の大学に指定されています。教職員は約2,300名で、造船工学部、土木工学部、理学部、経済学部、人文社会学部など16学部で構成された総合大学で、学生数は約2万人です。もともと軍の学校として創設されたこともあり、隣接した敷地には人民解放軍の司令部があり、友好関係にあるそうです。

記念式典のこと

記念式典は、8月31日(日)午前10時から陸上競技場（1周400m）を会場として来賓、卒業生、教職員、学生など2万人が参加して実施されました。陸上競技場の中央には1万人の学生が人文字で「HEU 1953-2003」を描き、スタンドには区域ごとに同じ色のTシャツを着た学生が陣取り、さらに祝辞の旗が掲げられ華やいだ雰囲気でした。式典は、国旗掲揚に始まり、

来賓の紹介、祝電披露、来賓の挨拶などと続き、12時過ぎに終了しました。

記念式典の講話では、ハルビン工程大学の創立者の一人で、今年で87歳になられる人民解放軍の元将軍が、30分以上にわたり話されたのが印象的でした。



記念式典の様子

学長表敬訪問

8月31日(日)午後3時からハルビン工程大学の邱^{きゅう} 学長のもとを常本学長、高橋副学長、留学生の毛さんとともに表敬訪問しました。

邱学長と常本学長は、約20分間にわたり懇談されました。邱学長は、常本学長、高橋副学長とは過去にお会いしたことがあるということで、親しく話しておりましたが、その中で私に対して「初めての友人と会えて大変嬉しい」との言葉を掛けていただき、大変光栄に思いました。また、留学生の毛さんは、通訳として活躍されました。



左から2人目が張副学長、4人目が邱学長

祝賀会のこと

8月31日(日)午後7時から祝賀会が、陸上競技場(1周1,000m)を会場として、来賓、卒業生、教職員、学生、一般市民など約2万人が参加して実施されました。

祝賀会場は、野外コンサートの会場のように、4部構成で、教職員、学生が歌や踊りを披露するのですが、各部の終わりにはプロの歌手が登場し、祝賀会に花を添えていました。最後に花火大会が実施され、3時間ほどで終了しました。



祝賀会のフィナーレ

記念講演会のこと

9月1日(月)には、午前8時30分から12時までハルビン工程大学長をはじめ記念式典に招待された学長による「21世紀の高等教育」をテーマとした記念講演会が実施されました。

講演された学長は、日本から招待された本学の常本学長、電気通信大学の梶谷学長を含めて、中国3人、ロシア2人、韓国1人の計8人で、中国の学長が、学生の指導の在り方、学生の質の問題に言及したのが印象的でした。講演は英語で行われ、中国語、ロシア語、韓国語、日本語に同時通訳されました。



記念講演会の様子

事務官としての印象

事務的な視点で一連の記念行事を見てみると、約2万人が参加したものであったにもかかわらず、大きな混乱を目にすることもなく、見事な運営といえました。空港からハルビン市内への高速道路やハルビン市内の随所には、ハルビン工程大学建校50周年記念を示す看板や旗が掲出されるなど、地域と一体となった取組みであることが伺えます。また、来賓に対しては、ハルビン工程大学外事処の職員が同じホテルに泊まり込むなど、心配りが感じられました。

全体をとおしては、記念行事に相当の経費を使っていると思われたこと、学生が来賓の案内など様々なところで式典に参画していることなどが印象的でした。

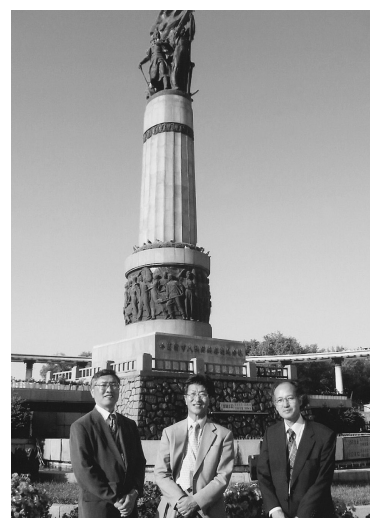
北京の街

ハルビンには北京経由で行きました。北京は、人口が約1,300万人と大都会ですが、ビルとビルとの間や道路が比較的広いせいもあって、広々とした感じがします。

8月30日は飛行機の時間待ちで、昼過ぎまで北京市内を散策しました。天安門広場、故宮を見たあと昼食などのために繁華街の王府井大街へ。ロックが流れ、ファッショナブルな若者達が行き交い、言葉の違いを除けば、新宿あるいは渋谷と同じです。昼食に入ったデパートには、日本の大手牛丼チェーン店があつて繁盛していました。

しょうかこう 松花江のこと

松花江は、ハルビン市内を流れる大河で、中国で5番目に長い河、黒龍江(アムール川)最大の支流で全長は1,840kmです。遠くに見える対岸と思われたのは、中島と



洪水を防止した記念塔にて

のことで、渡船場があり、そこが市民の憩いの場、観光名所になっています。とても雄大な景色で、人々が川岸の柵に群がって河を眺めています。とにかく次から次へと市民や観光客がぞろぞろと歩いてきます。また、川岸には洪水を防止した記念塔があって、過去の大増水の水位が記録されています。水位が180m（通常の水位は約150m）まで上がったことがあったそうです。

食事のこと

残念ながら日程の余裕がなく、食事は、ほとんど機内食とホテルの和洋中のバイキングでしたが、9月1日(月)北京に戻る時にハルビンの空港で、中華料理を食べる機会がありました。飲み放題、食べ放題のバイキング形式でしたが、中国の家庭料理ということで、豪華ではありませんでしたが、大変美味しく感じました。因みに料金は、一人56元（日本円で約800円）でした。

交通事情

北京もハルビンもそうでしたが、とにかく幹線道路には車があふれています。交差点には信号機がありますが、右折車（中国は右側通行）は赤信号でも右折できますので、直進している車の列に右折車がどんどん入ってきます。私達は4人で行動していましたので、タクシーの助手席に乗る機会がありましたが、ついつい体が力が入ります。また、車線変更も頻繁で、車の流れの良い方へ、3車線道路の左端にいたと思うと次には右端にいるという具合です。また、歩行者の横断歩道もあまり整備されていなくて、走っている車の間を人がすり抜けていきます。ひやひやの連続でしたが、その割りに事故は少ないようでした。

留学生の毛さん

今回の旅行には、中国からの留学生の毛さんが、通訳を兼ねて同行してくれました。

毛さんは、ハルビン工程大学を卒業後、本学の修士課程土木開発工学専攻を経て、博士課程

物質工学専攻1年に在籍しています。

とにかく気が利きます。買い物をするとすかさず値下げ交渉をしてくれる、人の多いところでお金を手に持っているとは危険だから直ぐしまうようにと注意してくれる、集合時間になると電話で連絡してくれる、もちろんハルビン工程大学との調整役を行ってくれるなど、献身的にお世話をしてくれました。大変感謝しています。



天安門広場にて（右端が留学生の毛さん）

おわりに

中国は、私のあこがれの地で、一生に一度は行きたいと思っていましたが、このような機会を得てとても感謝しています。

中国は思っていたとおり、懐の広いところで、短期間の旅行では、その一端しか知り得ませんでした。ハルビン工程大学の皆様の暖かいおもてなしを受け、中国の人々の心の広さと暖かさに触れることができました。次は、妻と楽しみに行きたいと思います。

＝研修＝

第12回北見工業大学技術部技術職員研修

(総務課)

第12回技術部技術職員研修が8月20日(水)から8月21日(木)までの2日間にわたりSCS教室及びA101教室を会場に実施されました。

この研修は、技術職員に職務に関する必要な知識等を広く修得させ、資質の向上を図ることを目的として実施され、技術部職員36名が受講しました。

研修では、学外講師による講演、技術職員による専門分野の講義、技術実習及びポスターセッションが行われ、プログラムの最後に技術職

員による技術発表会が行われました。



＝諸報＝

国立大学法人化で全学生対象説明会を開催

(教務課)

国立大学法人法の成立を受けて、去る7月9日に全学生を対象として説明会を開催しました。

説明会では、常本学長から国立大学が法人化される経緯・法人化に向けての基本的な考え方・今後の北見工業大学について、資料を配布し学生に説明しました。

法人化に関する説明会は、教職員を対象としては数回開催していますが、学生対象は今回が初めてです。関心を持っている学生が多数出席し、講堂がほぼ満席となりました。参加学生からは、授業料の改定や法人化後に対する不安などの質問が出されました。



説明する常本学長



質問する学生

科学研究費補助金説明会を開催

(総務課)

7月30日(水)午後3時から、日本学術振興会研究事業部研究助成課の吉野 明次長を講師に招き、「科学研究費補助金説明会」を総合研究棟多目的講義室を会場として開催しました。

国立大学は独立行政法人化を控え、競争的資金、とりわけ科学研究費補助金の獲得は重要性を増しており、本学においても採択率向上に向けた積極的な取り組みが望まれることから、その一助とすべく今回の説明会が企画されたものです。

当日は、常本学長挨拶の後、吉野次長からは、科学研究費補助金制度の概要に続き、採択状況、審査方法、申請時の留意事項等について、具体的な事例を交えて詳細な説明が行われました。

参加した多数の教職員は熱心に耳を傾け、説明後は活発な質疑応答も行われるなど、有意義な機会となりました。



日本学術振興会吉野次長による説明風景

地元高校とサイエンス・パートナーシップ・プログラム事業を実施

(教務課)

8月1日(金)と6日(水)に文部科学省のサイエンス・パートナーシップ・プログラム (SPP) 事業により、北見北斗高等学校との教育連携講座を実施しました。

両日ともに北見北斗高等学校理数コースの1・2年生を中心に44名を大学に招いて、全体講義の後、2班に分かれて実験を行いました。

今回のテーマは、「夢のエネルギー資源 - メタンハイドレート」で、高橋信夫教授(教務・学生担当副学長)が中心となって講義と実験を行いました。

このテーマは、本学が現在ロシア、ドイツなど世界5か国と共同研究を展開している分野であり、かつ将来のエネルギー源として期待されている「メタンハイドレート」について、高校

生達はその基礎知識を学んだ後、成分分析や合成試験を行いました。

なお、SPP事業によるこの講座は、12月にも応用編の実施が予定されています。



燃焼するメタンハイドレートを見つめる高校生達

「おもしろ科学実験」開催

(総務課)

楽しい実験やもの作りを通じて子供達に科学の魅力を知ってもらうことを目的として、去る8月2日(土)、平成15年度の本学地域開放特別事業「おもしろ科学実験」が開催されました。

「おもしろ科学実験」は、平成12年から毎回好評を得ており、今年で4回目の実施となります。

当日は体育館を会場として、午前10時及び午後2時からの2回行われ、網走管内の小・中学校及び夏休みの帰省を利用した道央圏の小学校など68校から348名の参加がありました。

子供達は15の実験テーマ別に分かれ、本学教職員の解説や学生の指導のもと真剣な眼差しで2時間あまりの実験に取り組み、実験終了後は、テーマ責任者から授与された修了証書を手に、短い夏休みの一日を「一日科学者」として満喫した様子でした。



真剣な表情の子供たち



上手にできるなか？



やった！ 大成功！

■実験テーマ■

機械システム工学科

音を作って遊ぼう

紙飛行機から学ぶ飛行のしくみ

①流水のスタンドグラス ②熱を目でみよう

ハイビスカスの花で発電しよう
(色素増感太陽電池の製作)

電気電子工学科

モーターを作ろう

磁石を使って回るものを作ろう

情報システム工学科

コンピュータでロボットを動かしてみよう！

ゲームマシンもりっぱなコンピュータなのだ!!

化学システム工学科

天気について調べよう

天然ガスから電気を作ろう!!

機能材料工学科

石けん作っちゃえ

気体分子をつかまえる固体表面

土木開発工学科

水道の水をしらべて見よう

アーチ橋のひみつ

大地を見てみよう！

北友会主催レクリエーション行事

(北友会実行委員会)

北友会主催の親睦行事、スポーツ大会と夏祭りが行われました。

スポーツ大会は、例年通りミニバレーボールで、A・Bブロック合わせて14チームの参加のもと、7月28日から7月31日までの間、賞品を目指して熱戦がくりひろげられました。今年度はより女性が楽しめるように、年齢制限のあるAブロックのネットを低く設定しましたが、いかがでしたでしょうか。

スポーツ大会の結果は、次のとおりです。

Aブロック

- 1位 チームGAKU (学生課)
- 2位 ハーちゃんとゆかいな仲間たち (会計課)
- 3位 共通ファイターズ (共通講座)
- 4位 総務課

Bブロック

- 1位 ちょいのり (機械システム工学科)
- 2位 電気電子
- 3位 ゆかいなフクちゃんと仲間たち (会計課)
- 4位 技の2号 (情報システム工学科)

夏祭りは8月7日に開催されました。昨年は定期試験・夏季休業日変更の関係で8月末に行いましたが、今年はお盆前に開催しました。冷夏の今年、当日の天候が心配されましたが、風は強かったものの晴天に恵まれ、スポーツ大会表彰式を皮切りに、こどもじゃんけん大会、ビンゴ、早飲みなど、各種ゲームに時のたつのを忘れて楽しみました。ウォーターリレーでは熱中のあまり、ビンが割れるなどのハプニングがありましたが、最後まで大いに盛り上がり、親睦を深めました。



細いチューブでウーロン茶早飲みも楽じゃーない



ミニバレー表彰式 (Bブロック 1位)



月夜のウォーターリレー

総合研究棟竣工記念式典及び祝賀会を開催

(総務課)

9月18日(木)総合研究棟竣工記念式典及び祝賀会が挙行されました。

記念式典では、常本学長の式辞、文部科学省大臣官房文教施設部長（加太札幌工事事務所長代読）の祝辞の後、施設課長から施設の概要説明があり、引き続き工事関係者に感謝状の贈呈が行われました。

続いて施設見学を行った後、1階エントランスホールにおいて祝賀会が行われ、総合研究棟の竣工を盛大に祝いました。

総合研究棟は、7階建延べ 5,496㎡で、①大学院の教育研究を主として行う実験室・研究室、共同利用の実験室等②未利用エネルギーの研究開発を行う研究センター③ソフトウェア開発、ロボット技術を活かした自動除雪ロボットや融雪機の開発、高齢化社会に対応する在宅支援技術開発等を行うサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを擁する複合研究棟として、平成15年6月に竣工しました。



= 日誌 =

(総務課)

- | | | | |
|------|--|------|---------------------------------------|
| 7月1日 | 編入学(学力)願書受付(6月26日～7月2日) | 8月1日 | 情報システム運営委員会
夏季休業日(～9月23日) |
| 3日 | 第13回再編・統合問題ワーキンググループ | | サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業「教育連携講座」 |
| 4日 | 地域共同研究センター第6回特別講演会 | 2日 | おもしろ科学実験 |
| 8日 | 人事委員会
附属図書館委員会 | 3日 | 韓国慶尚大学校工科大学との短期交流研修(～10日) |
| 9日 | 教育COE説明会
編入学(学力)試験
国立大学法人化に関する全学生対象説明会 | 4日 | 地域共同研究センター産学官連携推進員会議 |
| 10日 | 第10回大学改革特別委員会
教務委員会
地域共同研究センター産学官連携推進員会議 | 5日 | 第2回北見工業大学新任職員研修(～6日) |
| 11日 | 総務委員会 | 6日 | サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業「教育連携講座」 |
| 14日 | 地域共同研究センター兼任教官会議
海外招聘アドバイザー事業(～25日) | 7日 | 第12回大学改革特別委員会
教務委員会
北友会夏祭り |
| 15日 | 入学者選抜委員会 | 8日 | 地域連携推進委員会 |
| 16日 | 第664回教授会
編入学(学力)試験合格発表 | 20日 | 第12回北見工業大学技術部技術職員研修(～21日) |
| 17日 | 学長主催特別講演会 | 25日 | 大学院博士前期課程入学試験(学力)
北海道地区大学学生指導職員研修会 |
| 22日 | 学長主催特別講演会
前期定期試験(～31日) | 26日 | 大学院博士前期課程入学試験(面接) |
| 24日 | 第7回運営諮問会議
地域共同研究センター第7回特別講演会 | 27日 | 大学院博士後期課程入学試験(面接) |
| 25日 | 第11回大学改革特別委員会
地域共同研究センター第8回特別講演会 | 28日 | 第13回大学改革特別委員会 |
| 26日 | オープンキャンパス | | |
| 30日 | 科学研究費補助金説明会 | | |

※この学報は再生紙を使用しています。